

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)																																																														
						財政健全化等	×																																																																				
市町村名	矢祭町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳入総額	5,253,941	5,852,186	実質収支比率	12.9	21.3																																																														
						首都	×	歳出総額	4,820,580	5,089,168	経常収支比率	79.9	74.8																																																														
						近畿	×	歳入歳出差引	433,361	763,018	(※1)	(80.8)	(78.4)																																																														
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	64,493	141,241	標準財政規模	2,857,054	2,918,150																																																														
人口	令和2年国調(人)	5,392	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	368,868	621,777	財政力指数	0.34	0.37																																																															
	平成27年国調(人)	5,950			山振	○	単年度収支	-252,909	271,460	公債費負担比率	13.6	19.0																																																															
	増減率(%)	-9.4			低開発	×	積立金	160,031	55,154	健全化判断比率																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令05.01.01(人)	5,352	第1次	令和2年国調	389	平成27年国調	425	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-																																																														
	うち日本人(人)	5,318		14.1	14.6	指数表選定	○	実質単年度収支	225,611	631,278	連結実質赤字比率	-	-																																																														
	令04.01.01(人)	5,481	第2次	1,198	1,241			基準財政収入額	866,776	741,857	資金不足比率(※4)																																																																
	うち日本人(人)	5,451						43.4	42.5	基準財政需要額				2,613,411	2,582,039																																																												
	増減率(%)	-2.4	第3次	1,173	1,252			標準税収入額等	1,100,501	931,571																																																																	
	うち日本人(%)	-2.4						42.5	42.9	経常経費充当一般財源等				2,431,985	2,348,394																																																												
面積(km ²)	118.27								歳入一般財源等	3,940,864				4,234,421																																																													
人口密度(人/km ²)	46								地方債現在高	4,550,868				4,819,557																																																													
世帯数(世帯)	1,867								うち公的資金	3,459,189	3,710,939																																																																
職員の状況(※8)																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	3,481,232	3,713,552	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																													
	市区町村長	1	5,230		一般職員	46	133,354	2,899	収益事業収入	-	-																																																																
	副市区町村長	1	5,230		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	100,012	100,010																																																																
	教育長	1	5,230		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	1,753,858	1,593,827																																																																
	議会議長	-	-		教育公務員	11	30,998	2,818	減債基金	602,308	401,302																																																																
	議会副議長	-	-		臨時職員	-	-	-	其他特定目的基金	2,045,758	1,735,737																																																																
	議会議員	-	-		合計	57	164,352	2,883																																																																			
						ラスパイレス指数				100.0																																																																	
<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width:25%;">事業会計の一覧</td> <td style="width:25%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width:25%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width:20%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width:20%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6" style="text-align: right;">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 農業集落排水処理事業特別会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td>(2) 霊園事業特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 工場団地造成事業特別会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 後期高齢者医療保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 宅地造成事業特別会計</td> <td></td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水処理事業特別会計								(2) 霊園事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 工場団地造成事業特別会計										(5) 後期高齢者医療保険特別会計				(9) 宅地造成事業特別会計							
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																						
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																			
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(7) 農業集落排水処理事業特別会計																																																																					
(2) 霊園事業特別会計		(4) 介護保険特別会計				(8) 工場団地造成事業特別会計																																																																					
		(5) 後期高齢者医療保険特別会計				(9) 宅地造成事業特別会計																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,046,159	19.9	1,046,159	34.8
地方譲与税	51,189	1.0	51,189	1.7
利子割交付金	199	0.0	199	0.0
配当割交付金	1,987	0.0	1,987	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,399	0.0	1,399	0.0
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	144,443	2.7	144,443	4.8
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	2,148	0.0	2,148	0.1
法人事業税交付金	38,868	0.7	38,868	1.3
地方特例交付金等	2,490	0.0	2,490	0.1
個人住民税減収補填特例交付金	2,490	0.0	2,490	0.1
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	-	-	-	-
地方交付税	1,903,158	36.2	1,721,595	57.2
普通交付税	1,721,595	32.8	1,721,595	57.2
特別交付税	171,702	3.3	-	-
震災復興特別交付税	9,861	0.2	-	-
(一般財源計)	3,192,040	60.8	3,010,477	100.0
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-
分担金・負担金	5,627	0.1	-	-
使用料	38,306	0.7	-	-
手数料	2,981	0.1	-	-
国庫支出金	544,018	10.4	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	347,554	6.6	-	-
財産収入	9,807	0.2	-	-
寄附金	13,241	0.3	-	-
繰入金	22,406	0.4	-	-
繰越金	763,018	14.5	-	-
諸収入	58,285	1.1	-	-
地方債	256,658	4.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	34,958	0.7	-	-
歳入合計	5,253,941	100.0	3,010,477	100.0

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,041,682	99.6	-	-
法定普通税	1,041,682	99.6	-	-
市町村民税	604,659	57.8	-	-
個人均等割	9,131	0.9	-	-
所得割	210,474	20.1	-	-
法人均等割	12,739	1.2	-	-
法人税割	372,315	35.6	-	-
固定資産税	376,234	36.0	-	-
うち純固定資産税	365,246	34.9	-	-
軽自動車税	21,876	2.1	-	-
市町村たばこ税	38,913	3.7	-	-
鉦産税	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	4,477	0.4	-	-
法定目的税	4,477	0.4	-	-
入湯税	4,477	0.4	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,046,159	100.0	-	-

区分	令和4年度	令和3年度
徴収率(%)	99.3	97.2
現・計	99.6	98.4
年	98.8	95.0
合計	99.1	95.2
市町村民税	99.4	96.9
純固定資産税	98.7	92.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	328,339	実質収支	17,610		
上水道	60,504	再差引収支	17,610		
下水道	30,858	加入世帯数(世帯)	754		
宅地造成	1,500	被保険者数(人)	1,191		
その他	930	被保険者1人当り	保険税(料)収入額 88		
国民健康保険	59,239			国庫支出金	-
その他	175,308			保険給付費	331

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	26,256	0.5	-	26,256
総務費	1,415,372	29.4	42,429	1,271,153
民生費	663,045	13.8	3,131	411,601
衛生費	337,094	7.0	8,254	282,645
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	408,555	8.5	236,998	147,669
商工費	260,857	5.4	37,164	94,205
土木費	338,091	7.0	266,433	107,593
消防費	192,244	4.0	10,602	171,753
教育費	555,455	11.5	45,940	460,443
災害復旧費	89,426	1.9	-	-
公債費	534,185	11.1	-	534,185
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,820,580	100.0	650,951	3,507,503

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,602,678	33.2	1,329,148	1,311,497	43.1
人件費	764,363	15.9	719,976	707,517	23.2
うち職員給	452,272	9.4	430,513	-	-
扶助費	304,130	6.3	74,987	69,795	2.3
公債費	534,185	11.1	534,185	534,185	17.5
元利償還金	534,185	11.1	534,185	534,185	17.5
うち元金	525,347	10.9	525,347	525,347	17.3
うち利子	8,838	0.2	8,838	8,838	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,477,525	51.4	2,006,795	1,120,488	36.8
物件費	796,984	16.5	491,054	375,894	12.3
維持補修費	56,652	1.2	44,422	25,411	0.8
補助費等	657,534	13.6	587,111	496,010	16.3
うち一部事務組合負担金	262,694	5.4	260,994	250,366	8.2
繰出金	267,835	5.6	223,173	223,173	7.3
積立金	682,606	14.2	661,035	-	-
投資・出資金・貸付金	15,914	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	740,377	15.4	171,560	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	650,951	13.5	171,560	-	-
うち補助	375,887	7.8	23,433	-	-
うち単独	275,064	5.7	148,127	-	-
災害復旧事業費	89,426	1.9	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,820,580	100.0	3,507,503	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 福島県矢祭町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 1 一般会計, 2 圏域事業特別会計, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 1 国民健康保険特別会計, 2 介護保険特別会計, 3 後期高齢者医療保険特別会計, 4 水道事業会計, 5 農業集落排水処理事業特別会計, 6 工場団地造成事業特別会計, 7 宅地造成事業特別会計, and a total row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1 through 31.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1 through 57.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden by district (区分) with columns for fiscal years and ratios. Includes sub-tables for internal (内訳) and specific sources (特定財源). Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 元利償還金, 元利償還金の一時借入金の利子, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, and 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table showing future burden by district (区分) with columns for fiscal years and ratios. Includes sub-tables for internal (内訳) and total (合計). Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 元利償還金, 元利償還金の一時借入金の利子, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, and 実質公債費比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

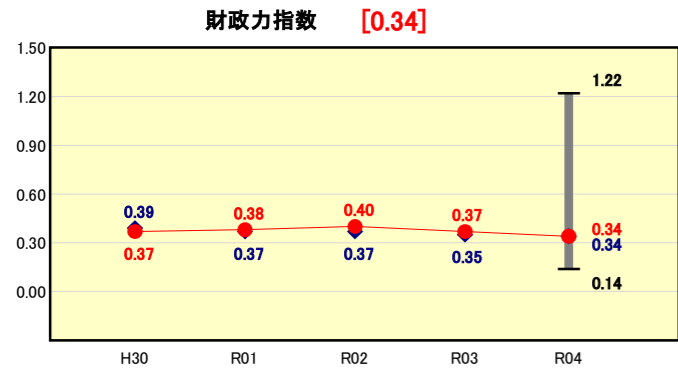
福島県矢祭町

人口	5,352	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,318	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	118.27	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	5,253,941	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,820,580	千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1	
実質収支	368,868	千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	2,857,054	千円			
地方債現在高	4,550,868	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

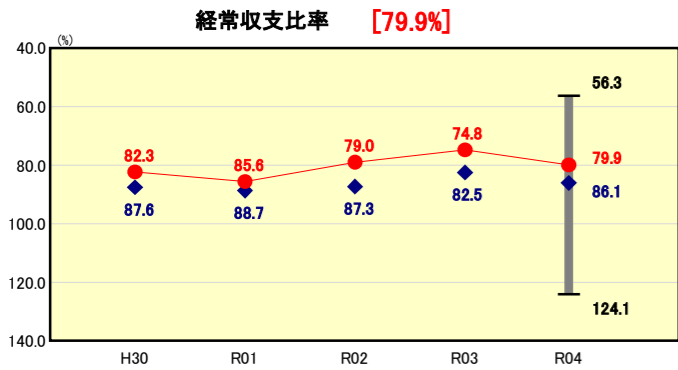
財政力



財政力指数の分析欄

法人税収入の90%以上を占める町誘致企業の業績次第で税収に大きな増減があるため、町民税等の自主財源の収納率向上に努める。引き続き経費の削減に努めるとともに効率的な行政運営に取り組む。

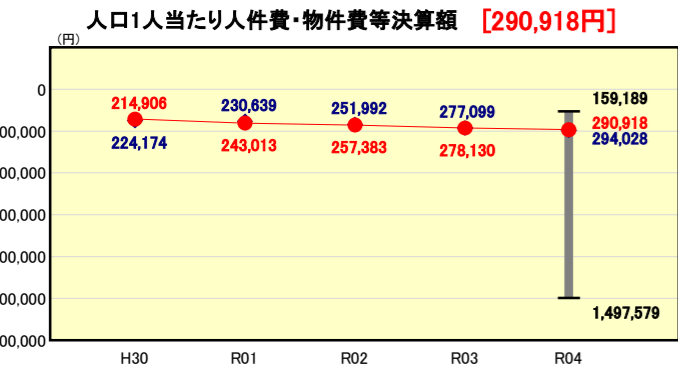
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常一般財源である普通交付税が対前年度比136,047千円の減となった。主な要因は、令和2年度に円高及び新型コロナウイルスによる影響で町内誘致企業の法人税が減収となったが、令和3年度持ち直したことによる。そのため、税収は、町内誘致企業の業績向上などもあり、町税全体では対前年度比169,020千円の増となった。経常的支出は対前年度比で259,744千円の減、町税等の経常一般財源は271,035千円と同じく減となり、経常収支比率は5.1%増加した。

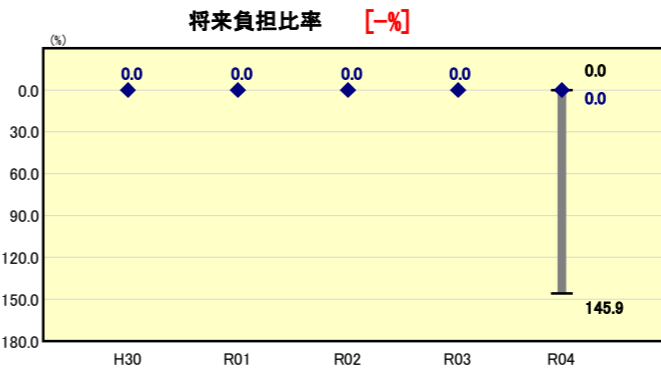
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

今年度は、新型コロナ対策関係(令和3年度からの繰越事業含む)の経費が増額となったため人口一人当たりの人件費・物件費は12,788千円増額となった。

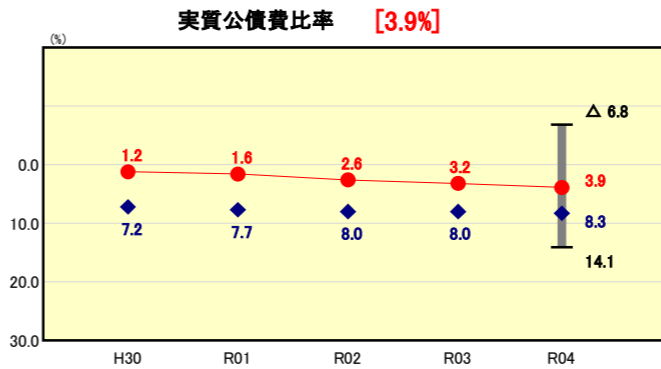
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

町債の定期的な繰上償還を行い、引き続き健全な数値を維持していく。

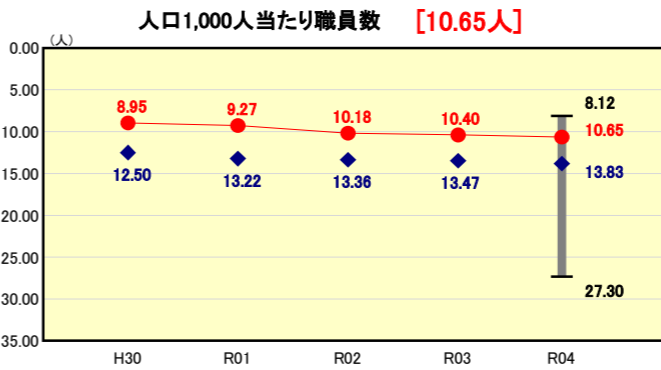
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

令和元年度過疎対策事業(福祉施設整備事業)外4件の元金償還が始まったため0.7%上昇した。

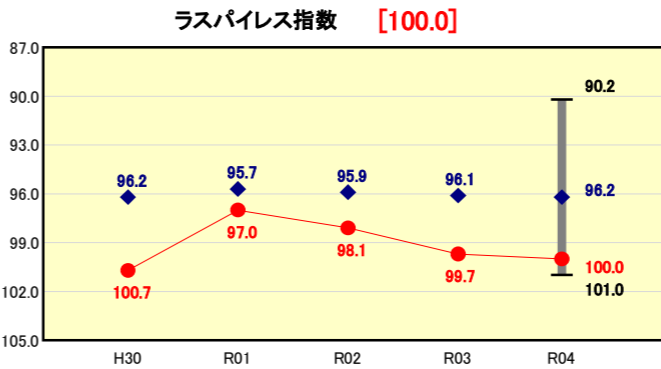
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成15年度から平成21年度にわたる徹底した退職者不補充のため、現在も職員数は類似団体平均を下回っているが、ここ数年の職員採用と人口減少により数値は微増となった。地方分権による事務負担の増や災害対応、行政サービスの向上のためには毎年、職員採用を行う必要がある。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

平成15年度から平成21年度にわたる徹底した退職者不補充のため、中間層の職員が少ない構造となっている。本年度は、中途採用を行い中間層の職員の割合が増えたためと考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

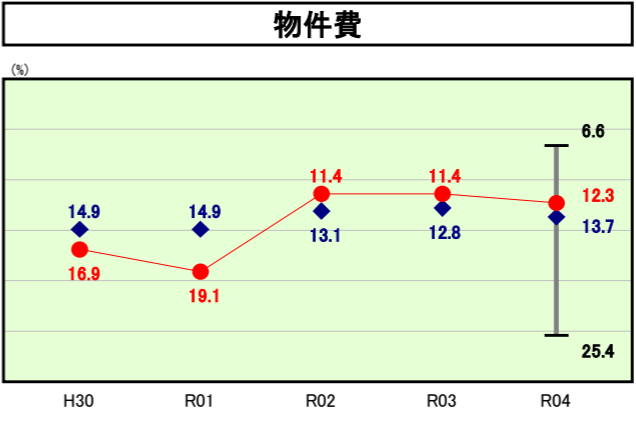
令和4年度

福島県矢祭町

経常収支比率の分析

人口	5,352	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,318	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	118.27	km ²	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	5,253,941	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	4,820,580	千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1	
実質収支	368,868	千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1	
標準財政規模	2,857,054	千円			
地方債現在高	4,550,868	千円			

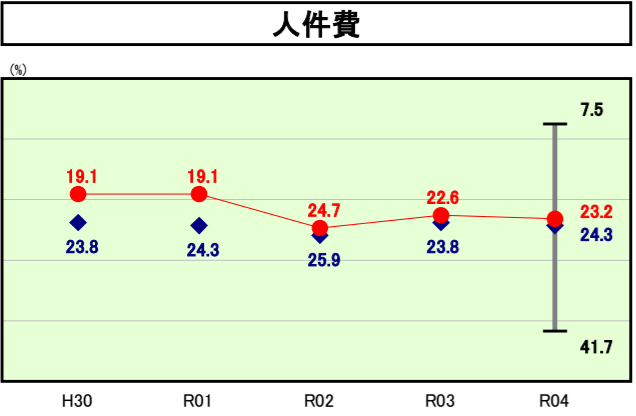
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 26/81 全国平均 14.9 福島県平均 16.3

物件費の分析欄

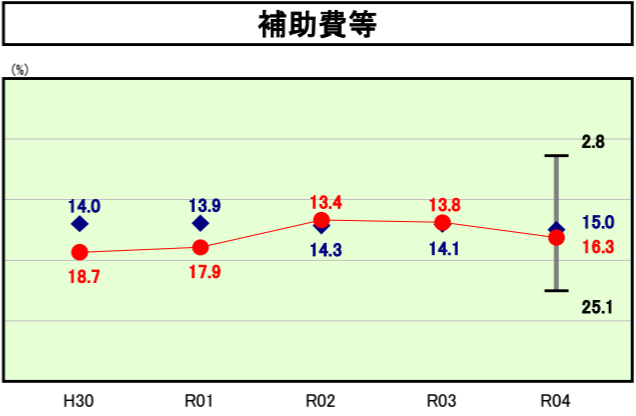
光熱水費、消耗品費、備品購入費等の削減に努め、引き続き経費の抑制を図る。



類似団体内順位 30/81 全国平均 25.9 福島県平均 24.5

人件費の分析欄

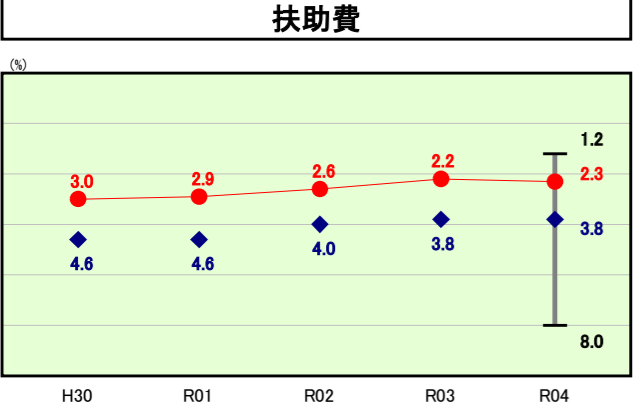
業務の効率化で超過勤務を削減するなどし、引き続き人件費の削減に努める。



類似団体内順位 49/81 全国平均 10.5 福島県平均 12.6

補助費等の分析欄

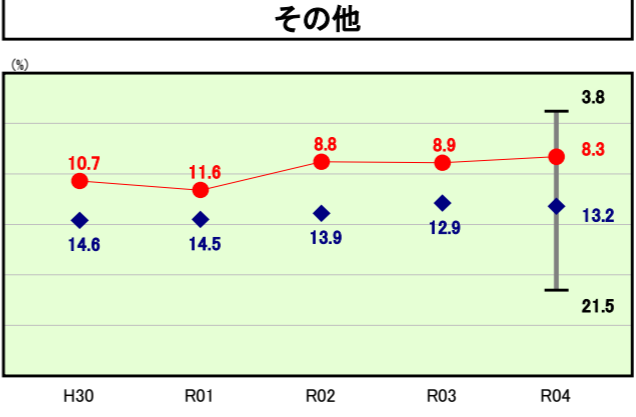
一部事務組合負担金が増額となり2.5%上昇した。



類似団体内順位 7/81 全国平均 12.5 福島県平均 7.9

扶助費の分析欄

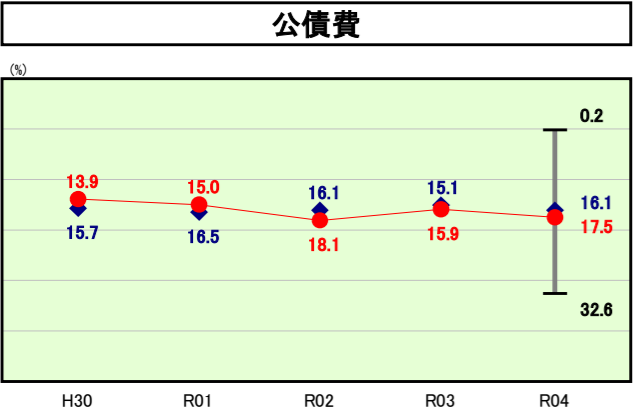
数値は、例年並みとなった。障がい者自立支援、各種サービスの利用者、利用時間が増えたことで微増となり、前年度から0.1%上昇した。



類似団体内順位 10/81 全国平均 12.4 福島県平均 13.1

その他の分析欄

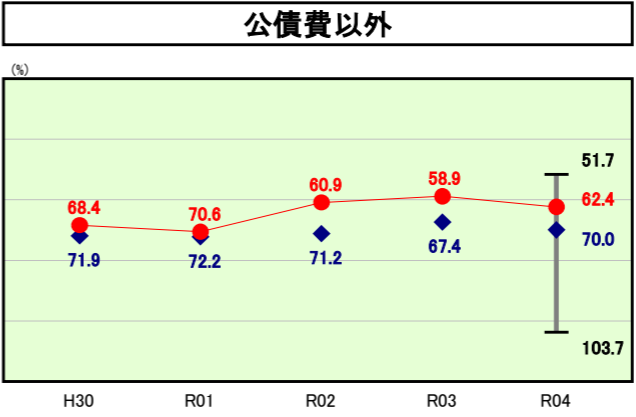
その他の主な要因は、特別会計への操出金である。国民健康保険特別会計、後期高齢者医療保険特別会計、及び介護保険特別会計は医療費が増額傾向にあるため、一般会計と同様に健康増進事業を実施するなどし、医療費の削減に努める。



類似団体内順位 57/81 全国平均 16.0 福島県平均 15.0

公債費の分析欄

昨年度から1.0%上昇した。主な要因は、令和元年度過疎対策事業(福祉施設整備事業)の元金償還が始まったことである。



類似団体内順位 13/81 全国平均 76.2 福島県平均 74.4

公債費以外の分析欄

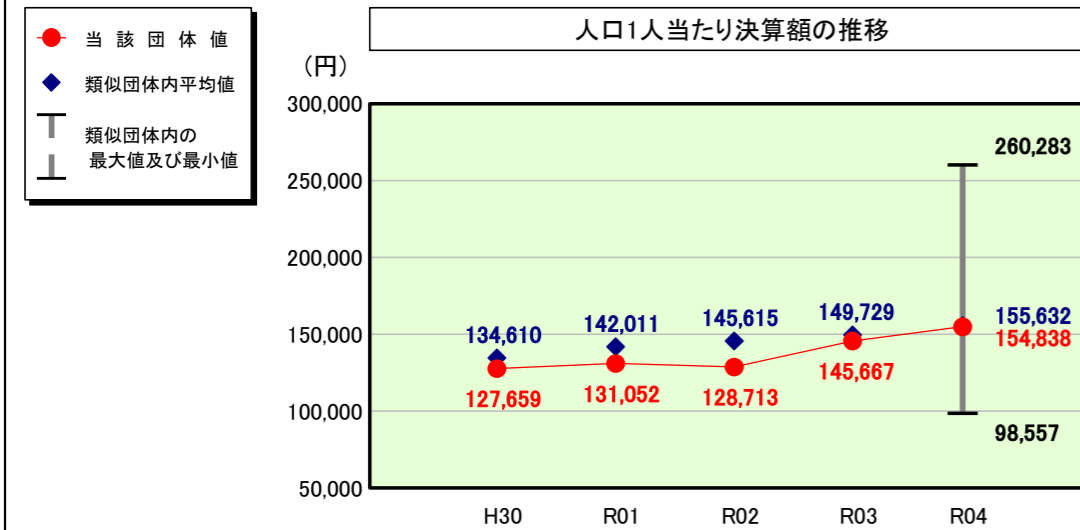
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均は下回っているが、前年度より3.5%上昇した。要因は、前年度の法人税収入が増えたことで普通交付税が減となり、経常的経費である一部事務組合への負担金も増額となった。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福島県矢祭町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

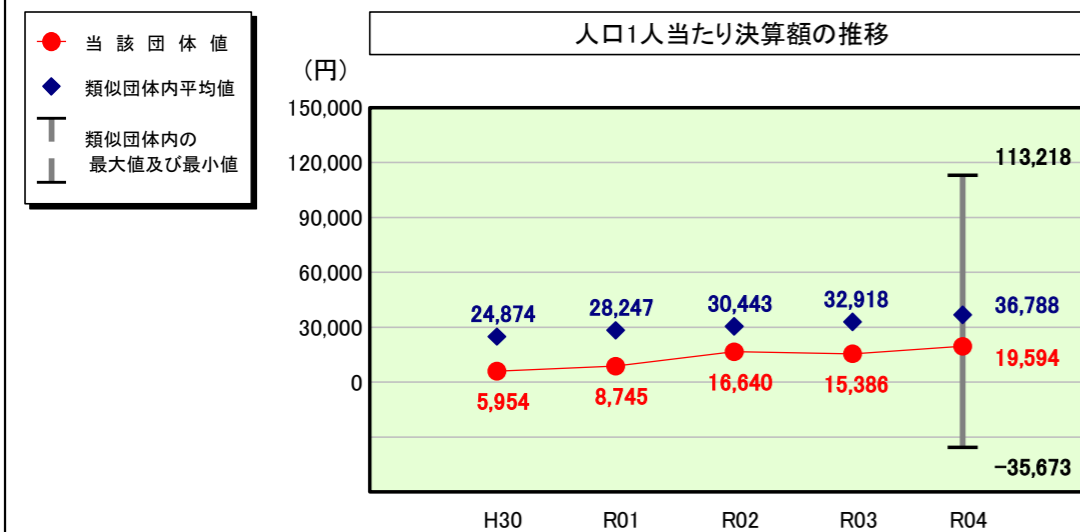
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	764,363	142,818	138,583	3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	125,335	23,418	15,847	47.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,224	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,571	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	2,766	-
▲退職金	▲ 61,004	▲ 11,398	▲ 9,361	21.8
合計	828,694	154,838	155,632	▲ 0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.65	13.83	▲ 3.18
ラスパイレス指数	100.0	96.2	3.8

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

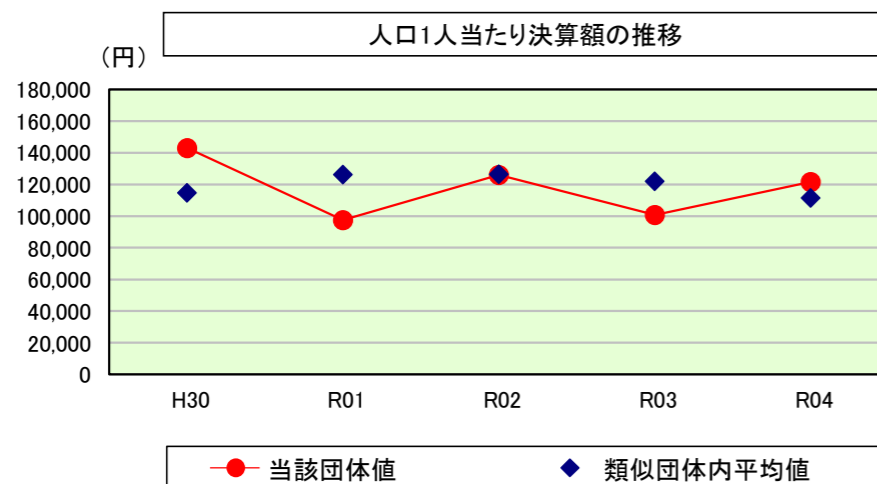


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	535,408	100,039	82,029	22.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	74,139	13,853	28,200	▲ 50.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,820	1,461	4,770	▲ 69.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	525	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 1,861	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 512,498	▲ 95,758	▲ 76,879	24.6
合計	104,869	19,594	36,788	▲ 46.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

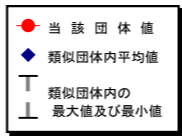
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	830,739	143,058	▲ 6.4	114,790	▲ 6.6	0.2
うち単独分	143,866	24,775	▲ 24.4	55,601	▲ 15.5	▲ 8.9
R01	557,290	97,445	▲ 31.9	126,262	10.0	▲ 41.9
うち単独分	327,278	57,226	131.0	56,769	2.1	128.9
R02	706,628	126,206	29.5	126,525	0.2	29.3
うち単独分	405,641	72,449	26.6	67,052	18.1	8.5
R03	552,492	100,801	▲ 20.1	122,054	▲ 3.5	▲ 16.6
うち単独分	206,147	37,611	▲ 48.1	68,298	1.9	▲ 50.0
R04	650,951	121,628	20.7	111,644	▲ 8.5	29.2
うち単独分	275,064	51,395	36.6	66,606	▲ 2.5	39.1
過去5年間平均	659,620	117,828	▲ 1.6	120,255	▲ 1.7	0.1
うち単独分	271,599	48,691	24.3	62,865	0.8	23.5

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

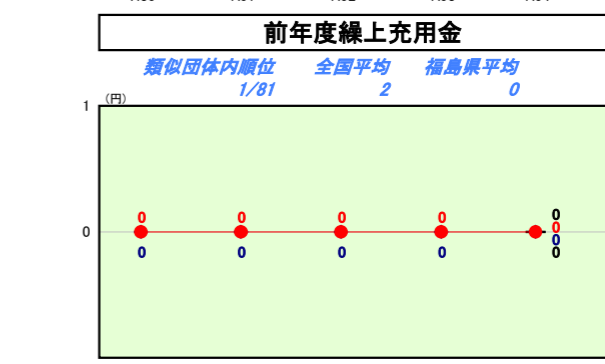
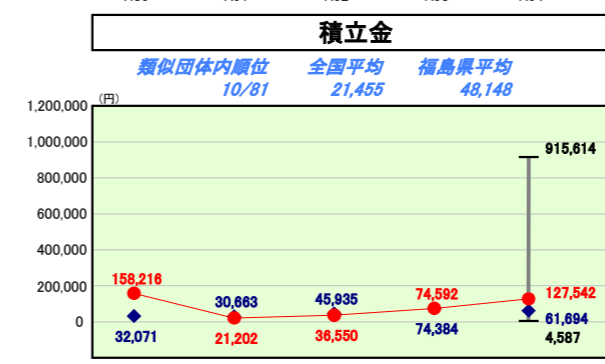
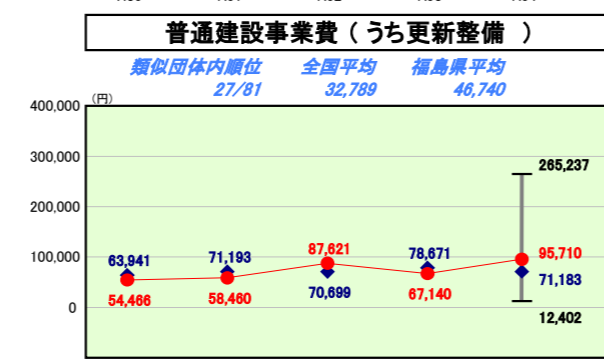
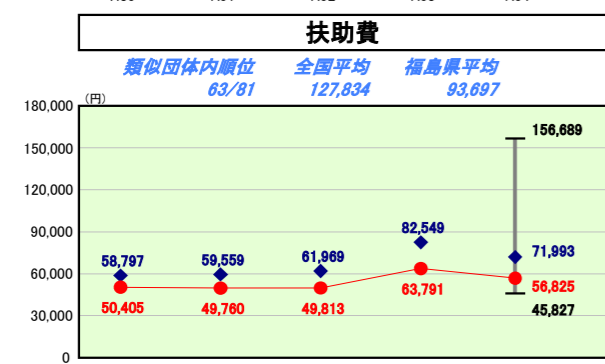
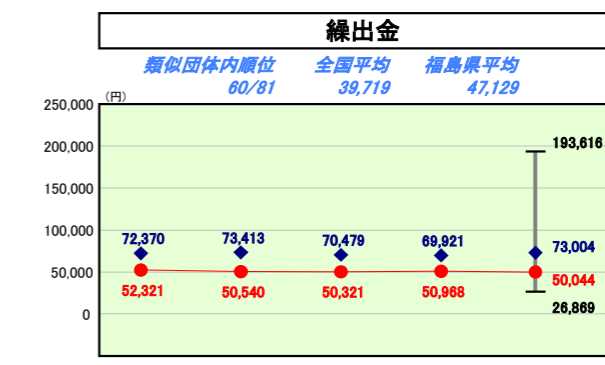
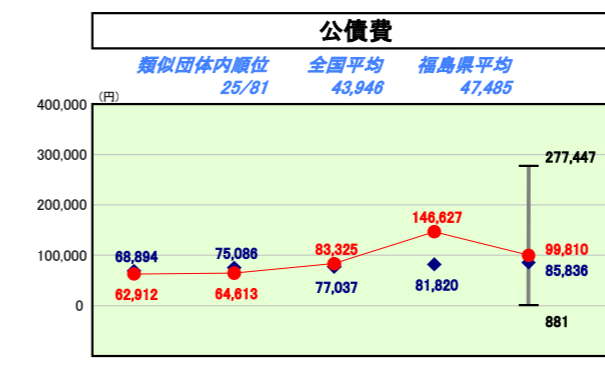
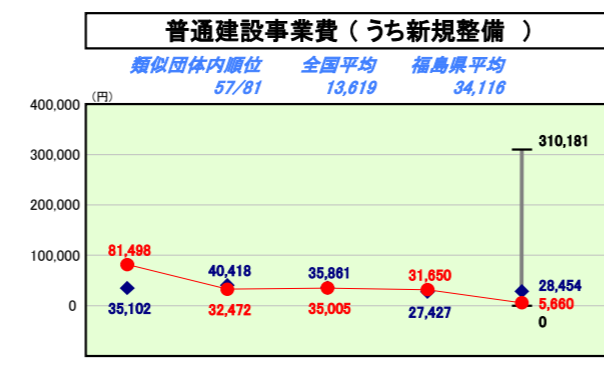
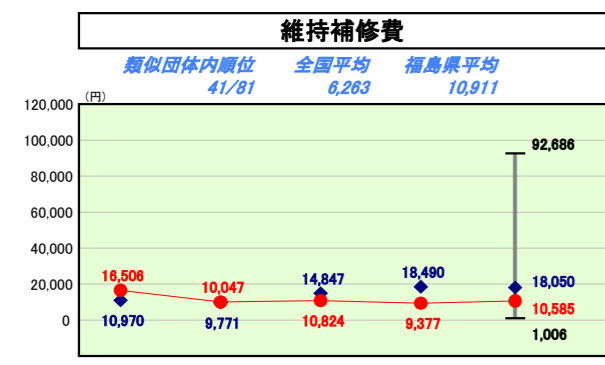
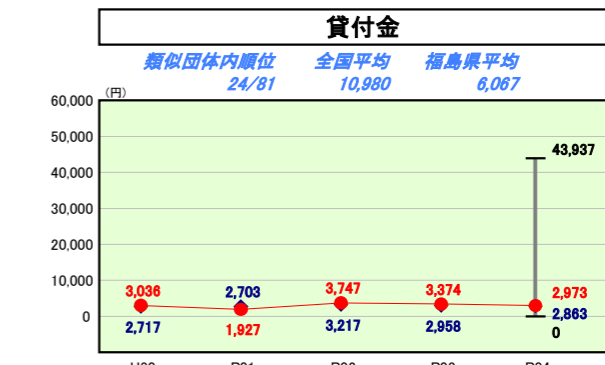
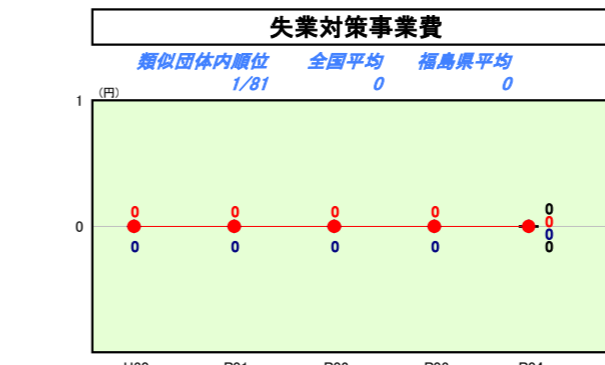
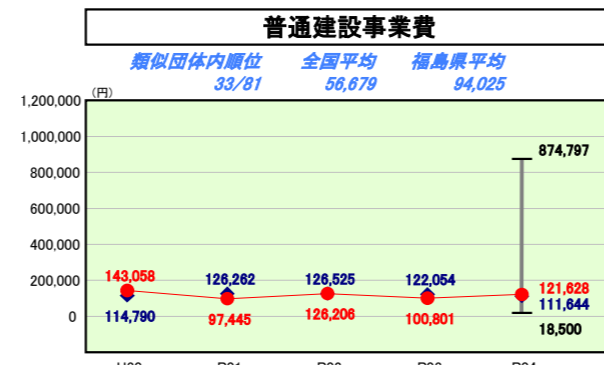
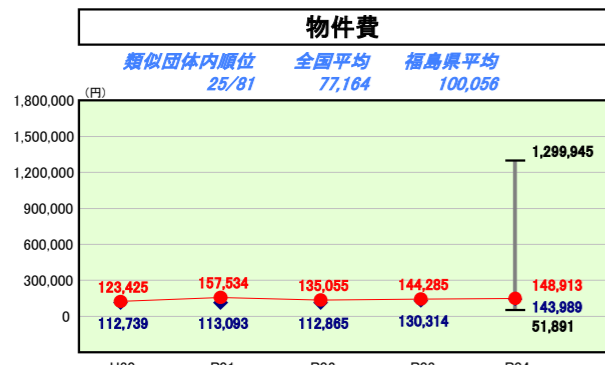
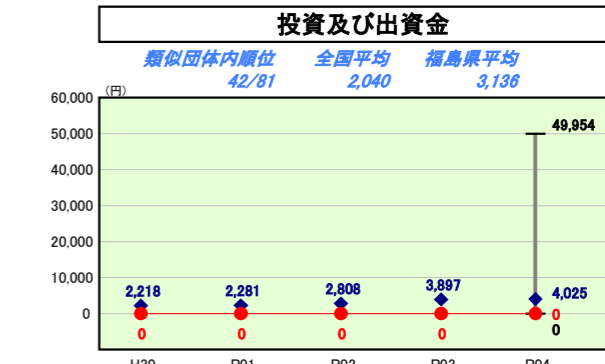
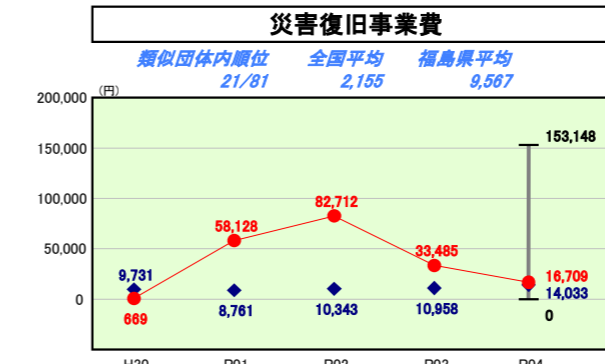
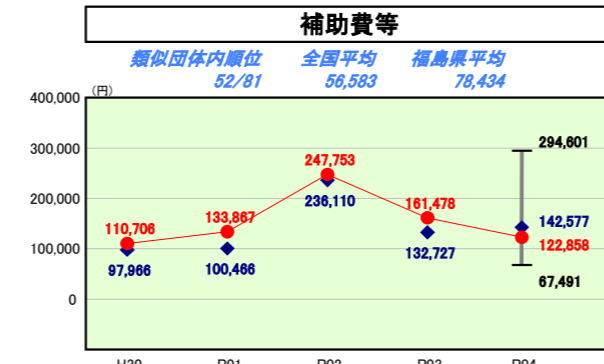
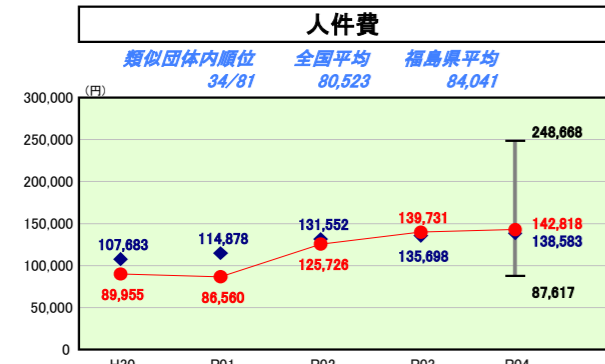
令和4年度

福島県矢祭町

人口	5,352人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,318人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	118.27km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	5,253,941千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,820,580千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実質収支	368,868千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	2,857,054千円		
地方債現在高	4,550,868千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



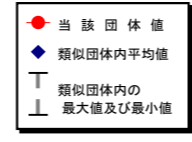
性質別歳出の分析欄
 公債費・・・令和3年度繰り上げ償還を行ったことによる減少。
 積立金・・・公共施設等整備基金、減債基金の増額による増加。
 補助金・・・主要因として、埴情報センター保守負担金が皆減となったことである。
 災害復旧事業費・・・令和元年台風19号関係工事が令和3年度で終了したため減額となった。
 普通建設事業(更新整備)・・・中学校屋内運動場改修工事、ふれあい広場テニスコート改修工事により増額となった。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

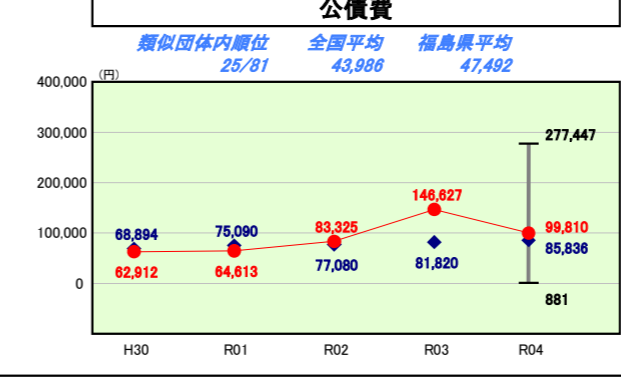
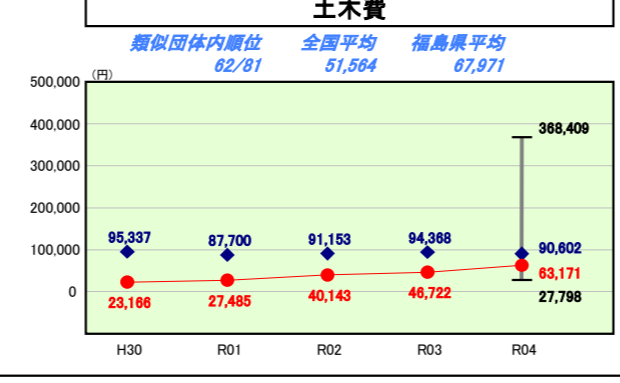
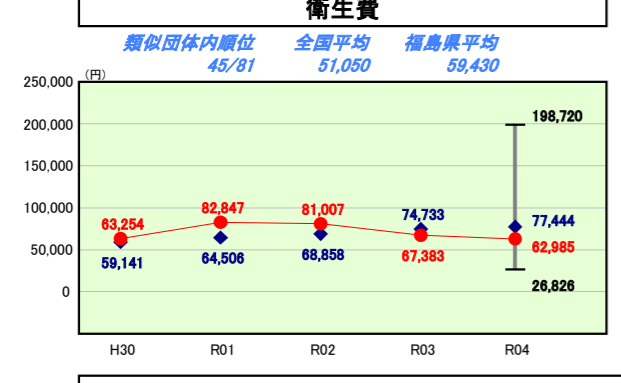
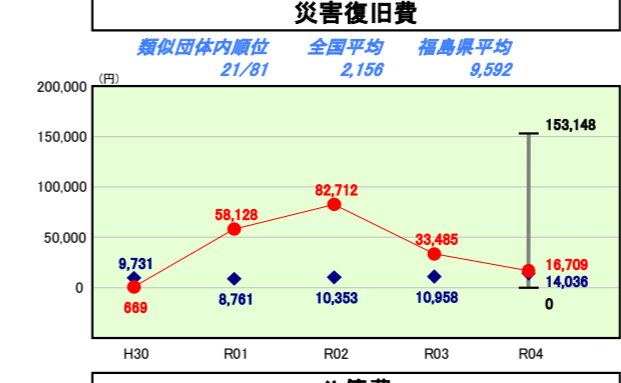
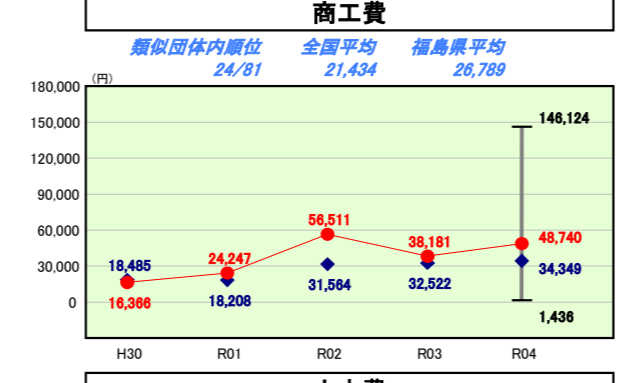
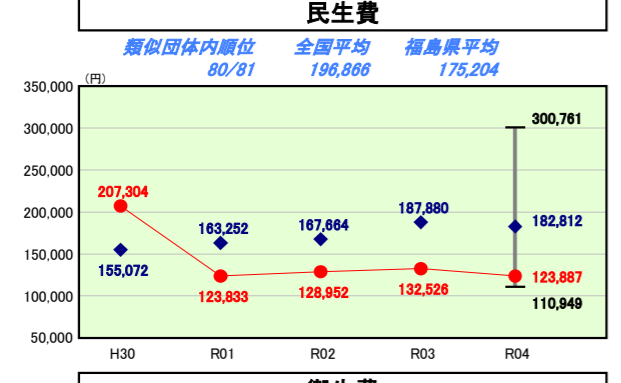
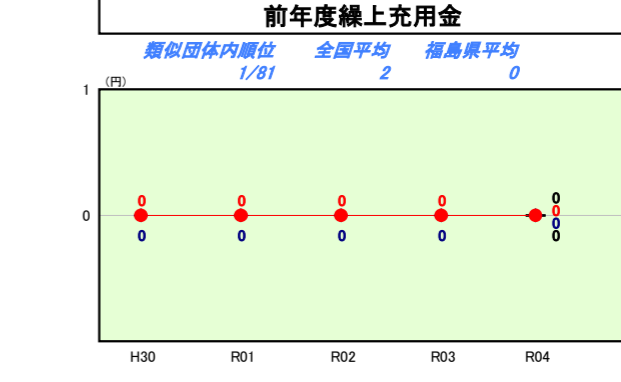
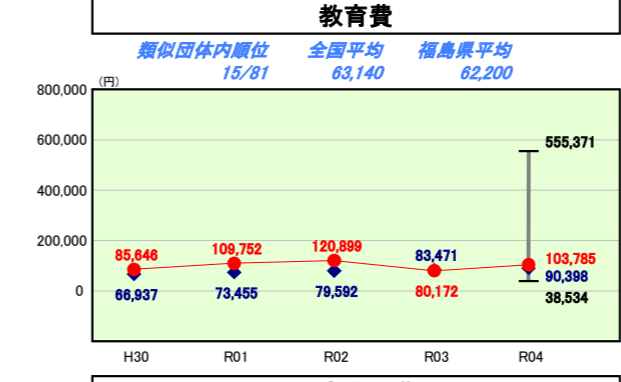
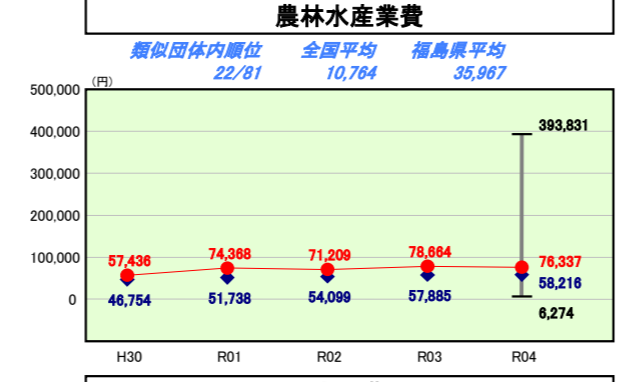
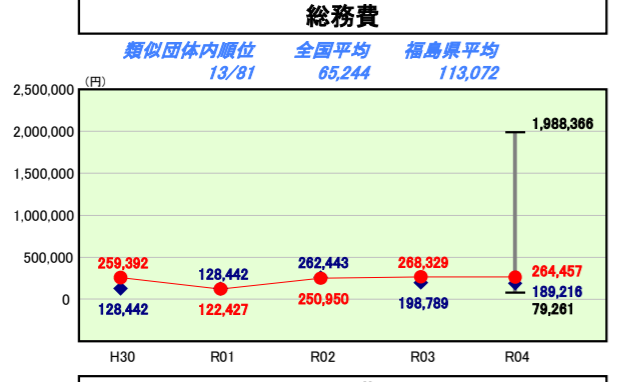
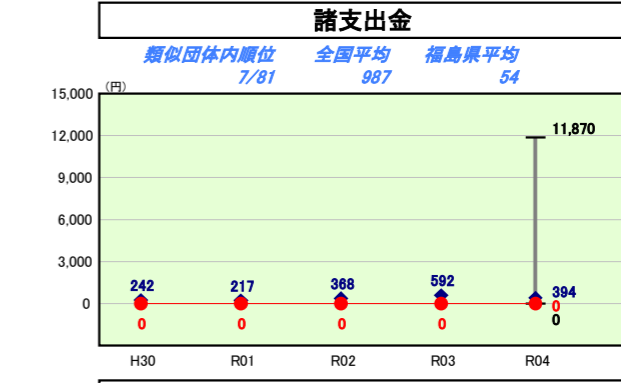
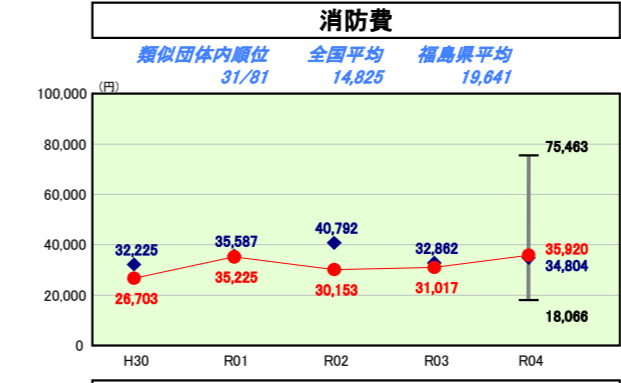
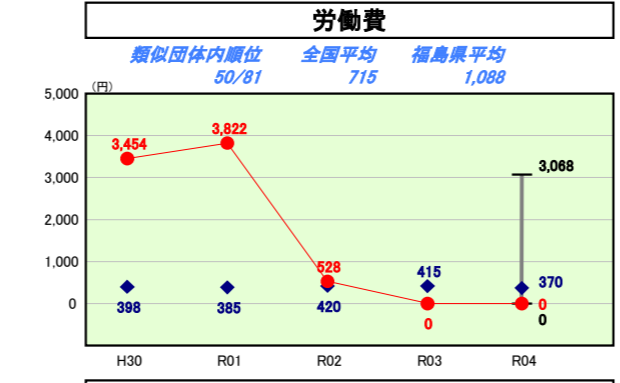
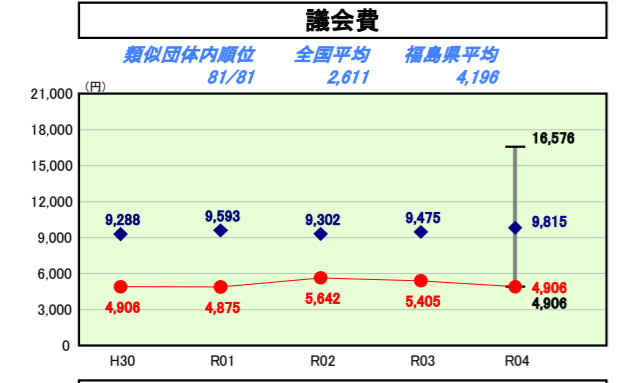
令和4年度

福島県矢祭町

人口	5,352人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,318人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	118.27km ²	実質公債負担比率	3.9%
歳入総額	5,253,941千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,820,580千円	市町村類型	H30 II-1 R01 II-1 R02 II-1
実質収支	368,868千円	(年度毎)	R03 II-1 R04 II-1
標準財政規模	2,857,054千円		
地方債現在高	4,550,868千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



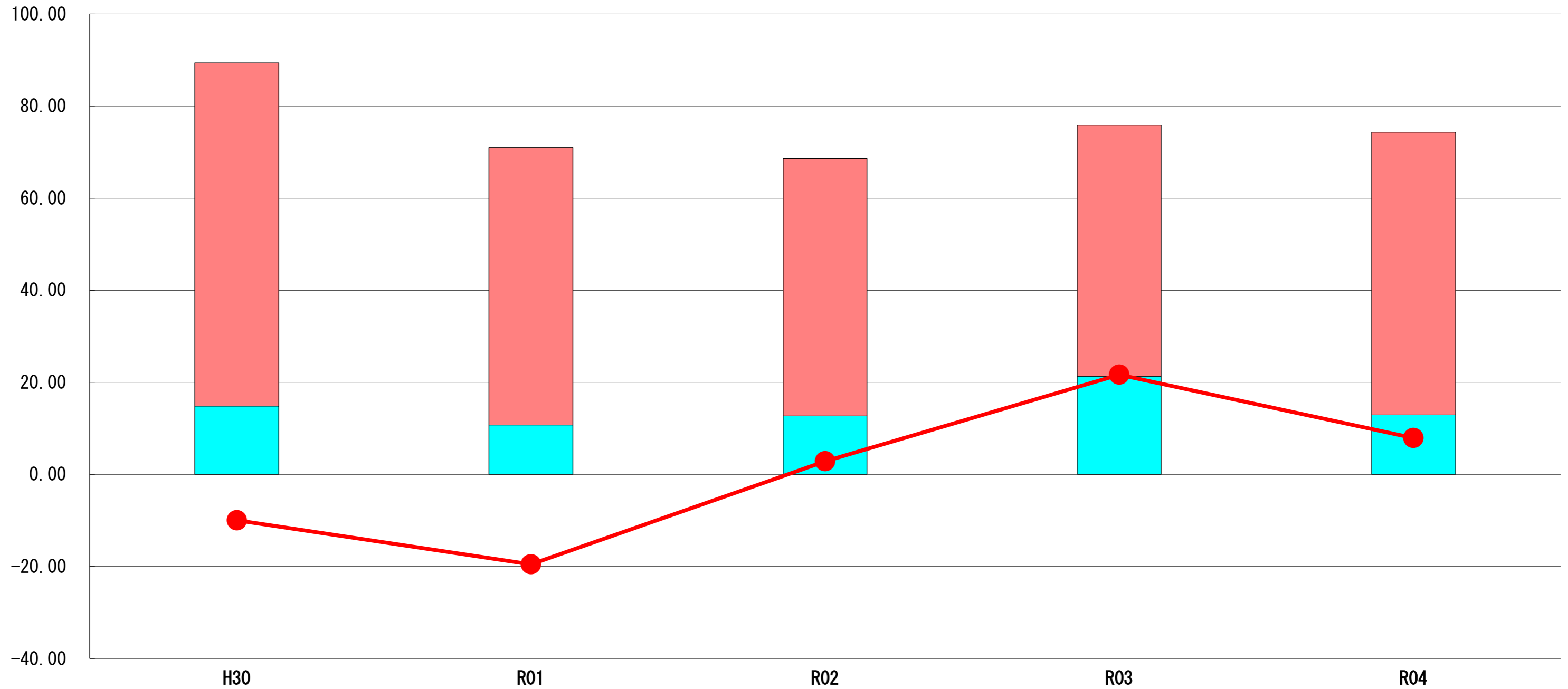
目的別歳出の分析欄
 総務費・・・令和3年度地域情報通信基盤整備事業(負担金)の減。
 商工費・・・プレミアム付商品券事業による増。
 土木費・・・道路橋梁維持補修に係る経費の増。
 教育費・・・矢祭中学校屋内運動場改修工事により住民一人当たりのコスト約2万円増加した。
 災害復旧費・・・令和元年台風19号による災害復旧事業が令和4年度で終了したため減少した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




令和4年度

福島県矢祭町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		74.60	60.27	55.86	54.62	61.39
 実質収支額		14.81	10.72	12.72	21.31	12.91
 実質単年度収支		▲ 9.99	▲ 19.55	2.83	21.63	7.90

分析欄

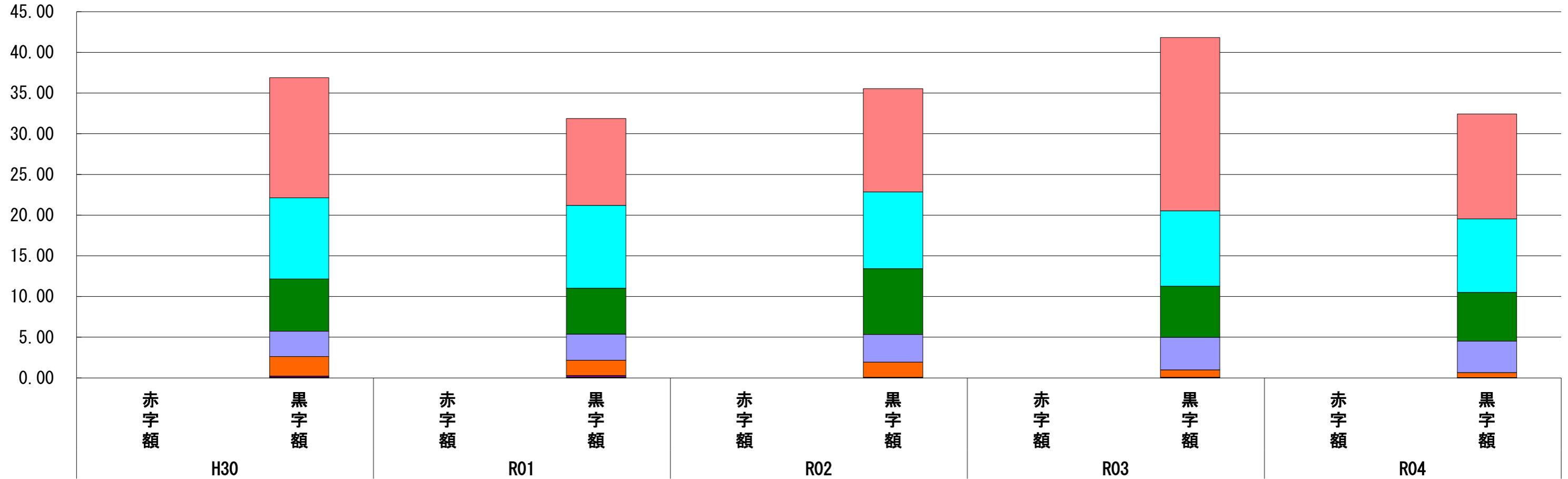
令和4年度は、財政調整基金の取り崩しは行わなかった。160,031千円の積立を行い、基金残高は増額となった。翌年に繰越すべき財源は前年度より76,748千円減額、実質単年度収支は対前年度比率は▲405,667千円となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

福島県矢祭町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計		14.76	10.68	12.69	21.28	12.90
宅地造成事業特別会計		9.99	10.18	9.41	9.27	9.04
水道事業会計		6.41	5.63	8.10	6.29	5.99
介護保険特別会計		3.12	3.21	3.40	3.98	3.86
国民健康保険特別会計		2.39	1.87	1.86	0.93	0.61
農業集落排水処理事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.02	0.02
後期高齢者医療保険特別会計		0.17	0.23	0.04	0.03	0.01
霊園事業特別会計		0.03	0.03	0.02	0.02	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.02	0.04	0.01	0.00	0.00

分析欄

各会計とも赤字に転じることがないように国民健康保険税や介護保険料の適正化・水道使用料などの収入確保を図っていく。

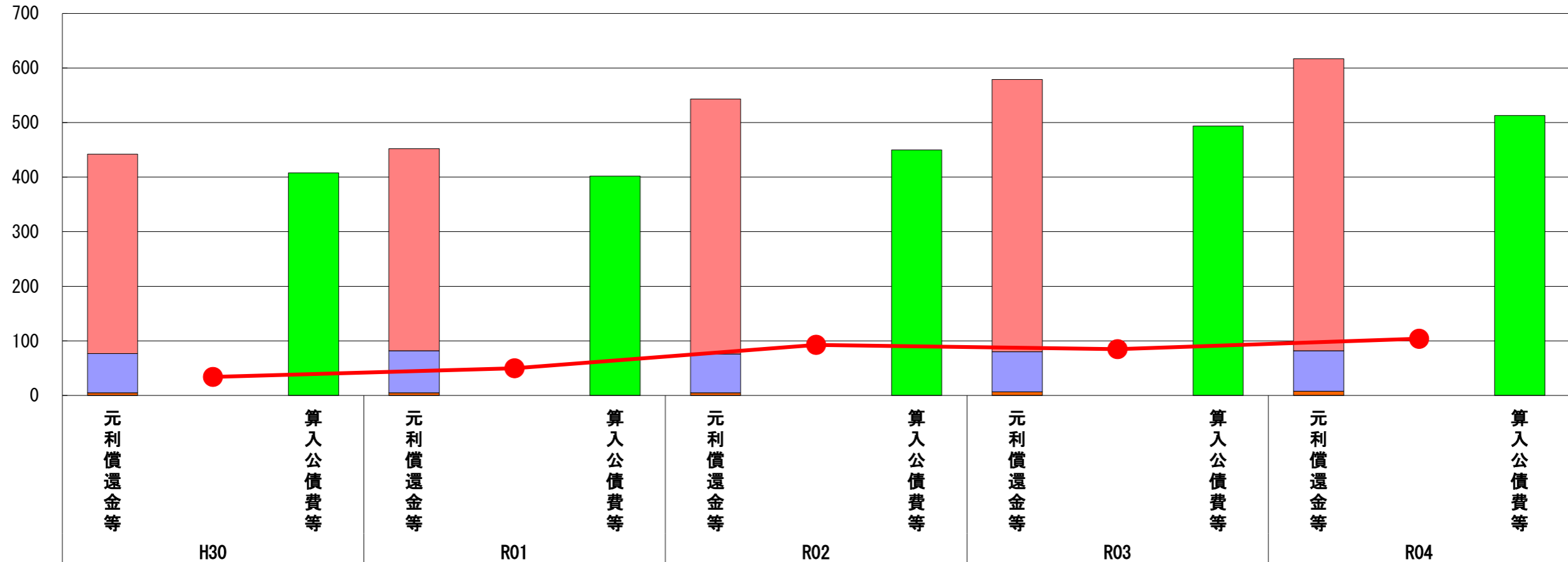
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福島県矢祭町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		365	370	467	499	535
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		72	77	71	73	74
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		5	5	5	7	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		408	402	450	494	513
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		34	50	93	85	104

分析欄

本町は過疎債等を積極的に活用しているため、算入公債費の割合は高いが、実質公債費比率は低く抑えられている。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄

該当なし

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

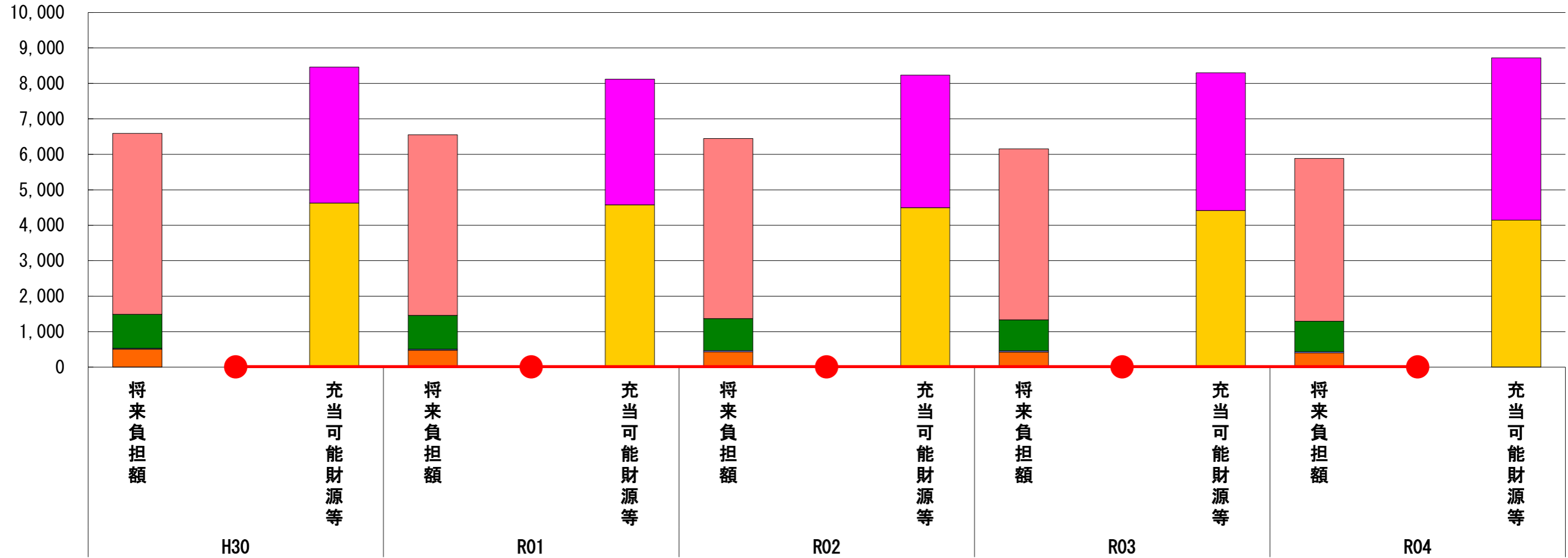
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

福島県矢祭町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,103	5,095	5,077	4,820	4,596
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		958	954	904	873	859
	組合等負担等見込額		26	31	38	38	34
	退職手当負担見込額		505	472	427	424	399
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,837	3,543	3,738	3,884	4,580
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		4,626	4,577	4,498	4,415	4,144
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,871	▲ 1,569	▲ 1,790	▲ 2,145	▲ 2,837

分析欄

本町の将来負担比率は、財政調整基金等充当可能基金への積立と基準財政需要額に算入される交付税措置率の高い過疎債を積極的に活用することで平成21年度より数値はゼロとなった。

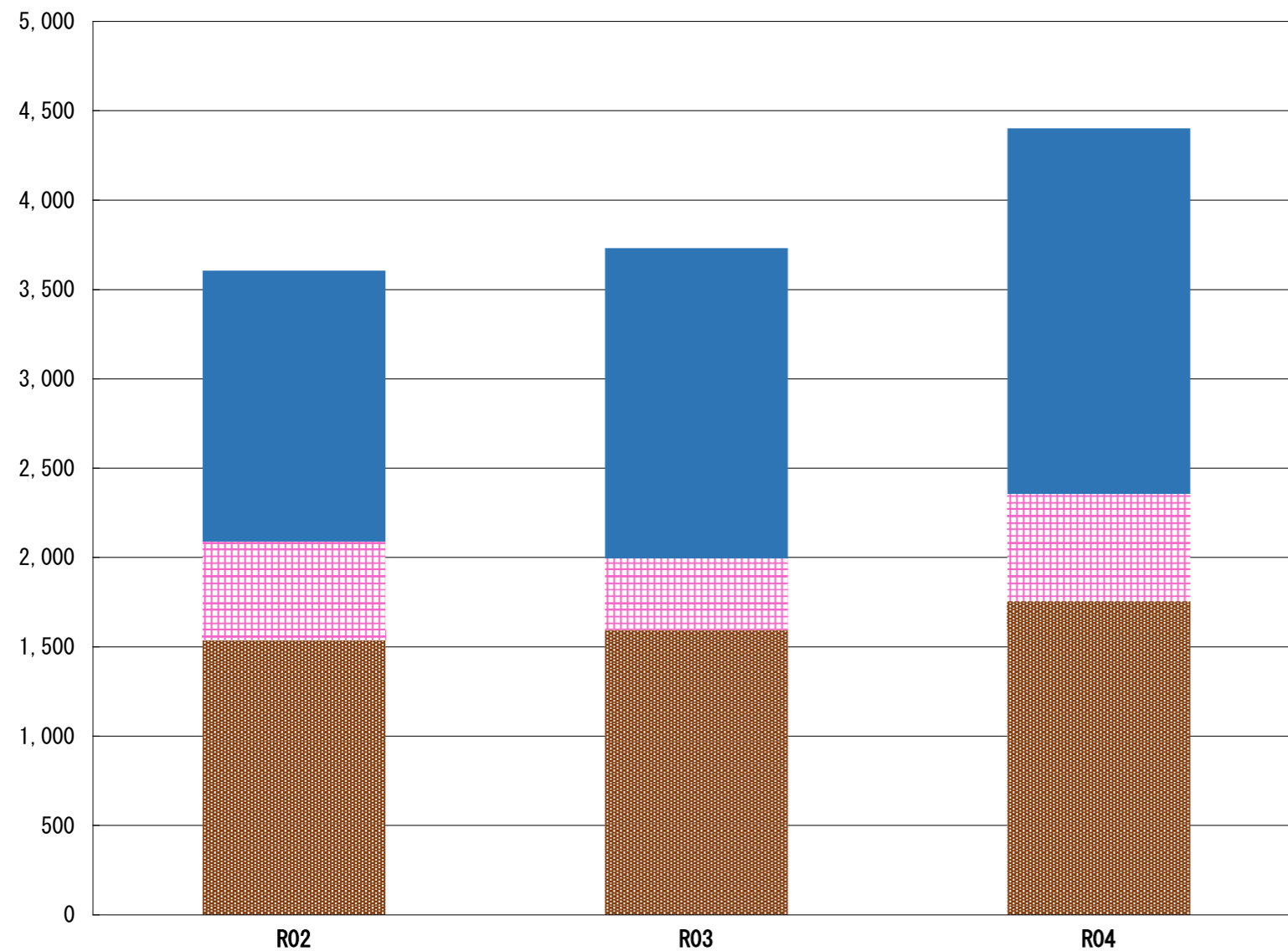
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度

福島県矢祭町

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		1,539	1,594	1,754
減債基金		550	401	602
その他特定目的基金		1,516	1,736	2,046
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	500	700	1,000
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	466	466	466
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	300	300	300
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	101	104	104
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R04年度末現在))	94	96	97
基金残高合計		3,604	3,731	4,402

基金全体

(増減理由)

主な要因は、公共施設等整備基金300,010千円の積立を行ったことである。

(今後の方針)

各基金の設置目的に合わせ適切に管理していく。

財政調整基金

(増減理由)

160,031千円の積立を行った。

(今後の方針)

剰余金については、地方財政法に基づき財政調整基金に積み立てる。

減債基金

(増減理由)

201,006千円の積立を行った。

(今後の方針)

定期的な繰上償還を行うために計画的な積み立てを行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・公共施設等整備基金・・・公共施設や備品の整備
- ・福祉基金・・・高齢者等の保健福祉の推進
- ・矢祭町地域産業振興基金・・・農林業、商工観光振興
- ・高田基金・・・未来を担う子どもたちの人材育成
- ・矢祭21・ふるさとづくり基金・・・町民の人材育成事業等

(増減理由)

- ・公共施設等整備基金・・・元金300,010千円を積立。
- ・福祉基金・・・利子のみ積立。増減なし。
- ・矢祭町地域産業振興基金・・・利子のみ積立。増減なし。
- ・高田基金・・・元金積立分と同額を取り崩したため大きな増減なし。
- ・矢祭21・ふるさとづくり基金・・・元金1,302千円を積立。

(今後の方針)

各事業の財源とするため、引き続き計画的に積み立てを行う。